

関係機関 部局長 各位

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
研究科長 永野 康行

研究紀要『減災復興学研究』発刊のお知らせと原稿募集のご案内

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科は、防災に関する多分野・多機能にわたる機関が多く集積する神戸市の東部新都心として開発された「HAT神戸」の地において、独立した大学院として2017年4月に開設されました。阪神・淡路大震災の経験とそこからの復興の知見、さらには東日本大震災や全国各地の豪雨災害等の自然災害の教訓を踏まえ、2022年度からは減災復興政策研究科は「災害科学」「減災コミュニケーション」「減災復興ガバナンス」からなる3つの領域で新たにスタートし、減災復興学の構築を始めました。

減災復興学とは、「減災の総合化」という視点から減災と復興を一体的に捉えて、安全で安心できる社会の持続的発展を目指すための学問体系をいいます。また、この減災復興学に基づき「政策の現場化」において、現場から現場への政策的コミュニケーションを大切に、研究や教育の社会的還元を目指します。この減災復興学の確立と発展に寄与することを目指すため、この度、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科では研究紀要「減災復興学研究(Research of Disaster Resilience and Governance)」を発刊することになりました。併せて、原稿募集を開始しますので、以下にご案内致します。所属機関の皆様へのご周知を宜しくお願い申し上げます。

1. 研究紀要の内容

査読論文（査読あり）の内容は、減災復興学への貢献が期待できるもので、かつ結論の導出過程が適切であるものとします。減災復興学への貢献が期待できるものであれば、従来の学術論文の体裁や学問体系にとらわれず、調査報告やコンピューターシステムの開発、訓練方法の提案・実施結果等も査読論文の対象とします。

研究ノート（査読なし）の内容は、査読論文に準ずるもので、発展途上もしくは芽生え期の内容のものも取り扱うこととします。

2. 投稿できる者

防災・減災に関係する各研究機関の研究者、大学や高等専門学校の教職員及び学生を対象とします。

3. 投稿先

研究紀要編集委員会(kiyou_gensai@drg.u-hyogo.ac.jp)まで電子メールにてご投稿下さい。

4. 投稿スケジュール(令和5年度発行分)

- (1) タイトルと論文要旨の期限: **令和5年11月15日**（様式不問、メールテキスト可）
- (2) 投稿期間: **令和5年10月1日～11月30日**（「投稿用紙」、「論文原稿」を提出）

その他、査読手続等の詳細は投稿規定をご参照下さい。ご投稿をお待ちしております。